



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

東

上場会社名 フジ日本株式会社
コード番号 2114
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 URL <https://www.fuji-nihon.com>
(氏名) 曾我 英俊
(氏名) 宮田 圭一郎 TEL 03-3667-7811

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	21,546	1.7	2,959	15.6	3,133	6.1	2,628	9.5
2025年3月期第3四半期	21,188	9.4	2,559	46.2	2,953	10.5	2,401	19.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,096百万円(△117.2%) 2025年3月期第3四半期 1,886百万円(△20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	51.24	—
2025年3月期第3四半期	44.88	—

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	37,581	27,098	72.0
2025年3月期	33,761	23,874	70.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 27,055百万円 2025年3月期 23,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 34.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				10.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。また、2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計額は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当は21円00銭、年間配当金合計は36円00銭であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	1.7	3,500	8.3	3,600 △1.4 5.4 58.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、116.95円銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	51,437,400株	2025年3月期	51,437,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	135,166株	2025年3月期	133,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	51,302,273株	2025年3月期3Q	53,504,914株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。一方で、物価上昇や為替変動の影響を受け、生活コストの高止まりが続きました。また、地政学的リスクの長期化や海外経済の減速懸念に加え、金融政策の正常化に伴う金利動向などの影響もあり、経済の先行きについては引き続き不透明感が意識される状況となっております。

このような環境下、当社グループでは、2024年4月に中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、1. 東南アジアでの事業拡大、2. フードサイエンス領域の事業創出、3. M&Aを軸とした成長投資、4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり、5. IRの強化と株主還元の5つの重点テーマで策定した計画を推進し、実績は堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高21,546百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益2,959百万円（同15.6%増）、経常利益3,133百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,628百万円（同9.5%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON (Thailand) Co., Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管しております。また、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。

セグメントごとの比較情報につきましては、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。

①糖類

海外原糖市況は、期初に ₩ 18.89（1ポンド当たり）で始まり、ブラジルにおける乾燥懸念を背景に一時 ₩ 19.63まで上昇しました。その後、国際的な貿易摩擦への懸念や世界的な供給増加観測を受けて下落基調に転じ、6月末には ₩ 15.48を付けました。7月以降も軟調な地合いが続く中、ブラジル中南部での天候不順や圧搾の遅れを背景に一時的な反発が見られましたが、インドおよびタイの生産回復見通しに加え、ドル高や原油安を背景とした売り圧力が強まり、再び下落する展開となりました。9月にはブラジル産サトウキビの糖分含有率低下が報じられたことから下げ止まりの動きを見せ、当中間期末は ₩ 16.10で終了しました。10月以降は、世界的な供給余剰観測や主要生産国の収穫進展を背景に、相場は ₩ 15前後の低水準で推移しました。11月以降も需給緩和観測が優勢となり、12月末にかけても大きな反発は見られず、年末にかけては ₩ 14台後半から ₩ 15前後の推移となりました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、11月26日に241円～253円（上白大袋1キログラム当たり、小袋は対象外）と約7年ぶりの値下げ改定となりました。製品の荷動きについて、大阪万博が10月中旬に閉幕しましたが、訪日客は継続して増加傾向が続き、インバウンド需要により外食関連や土産を含む菓子向けの出荷は好調に推移しました。物価高による節約志向の影響もあり、年末にかけて飲料・乳製品の販売が低調となったものの、前年同期比では増加となりました。コスト面では物流費・製造コストの高止まりが続いている中、品質管理の徹底による製品の安定供給に取組みました。また、営業体制の強化による顧客満足度の向上によって、堅実で安定した原料調達を図り、コスト削減に努めました。

以上の結果、糖類事業の業績は、売上高10,352百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益2,043百万円（同1.9%減）の減収減益となりました。

②機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」の国内販売は、為替変動による輸入原料の高騰を背景に加工食品向け採用が減少する中、機能性表示食品を含む健康訴求向けの販売が増加し、前年同期比で販売数量が増加しました。連結子会社 Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. 社では、タイ国および東南アジア各国において大手ユーザーが契約更新時期を迎えたことによる購入調整が入ったものの、順調に推移しております。子会社ユニテックフーズ株式会社は、コラーゲンを中心に売上数量を伸ばし、ODM・コンサルタント事業が順調に伸長した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材事業の業績は、売上高10,529百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益1,353百万円（同42.6%増）の増収増益となりました。

③不動産

不動産事業は、2023年9月旧本社跡地に「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始し収益貢献したものの、2025年3月期第4半期に資産効率向上の一環として東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却処分したことにより、売上高471百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益430百万円（同2.0%減）の減収減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11.3%増加し、37,581百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

① 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ9.6%増加し、19,399百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ13.2%増加し、18,182百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

② 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、5,908百万円となりました。これは主に短期借入金の減少等があったものの買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ11.8%増加し、4,574百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加等によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、27,098百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、前回発表の通期業績予想を修正するものです。

糖類事業においては堅実で安定した原料調達の他、各種コスト削減が大きく寄与したこと、機能性素材事業においてはイヌリン事業での東南アジア市況の伸長と、連結子会社ユニテックフーズ株式会社の高付加価値商品販売数量が好調のまま推移しており、前回予想に対して減収増益で進捗しております。

また、資本効率向上の一環として投資有価証券の処分による売却益を計上しています。

以上の結果、当第3四半期連結業績を踏まえて、2026年3月期の連結業績予想につきまして、修正をいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	6,644	8,029
受取手形、売掛金及び契約資産	4,239	4,438
商品及び製品	3,084	3,245
仕掛品	123	159
原材料及び貯蔵品	1,535	1,316
リース投資資産	946	940
その他	1,127	1,274
貸倒引当金	△3	△4
流动資産合計	17,696	19,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256	271
機械装置及び運搬具（純額）	326	471
土地	1,783	1,783
建設仮勘定	92	49
その他（純額）	154	158
有形固定資産合計	2,613	2,734
無形固定資産		
その他	32	54
無形固定資産合計	32	54
投資その他の資産		
投資有価証券	11,338	13,251
関係会社長期貸付金	1,583	1,637
退職給付に係る資産	171	181
その他	327	325
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,418	15,393
固定資産合計	16,065	18,182
資産合計	33,761	37,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608	2,354
短期借入金	2,158	1,698
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払法人税等	671	545
未払消費税等	271	133
賞与引当金	167	91
その他	606	773
流動負債合計	5,795	5,908
固定負債		
長期借入金	2,348	2,312
繰延税金負債	1,129	1,666
資産除去債務	76	77
その他	538	518
固定負債合計	4,092	4,574
負債合計	9,887	10,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524	1,524
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	17,743	19,499
自己株式	△16	△16
株主資本合計	21,299	23,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	3,611
為替換算調整勘定	△14	349
退職給付に係る調整累計額	36	38
その他の包括利益累計額合計	2,528	3,999
非支配株主持分	46	43
純資産合計	23,874	27,098
負債純資産合計	33,761	37,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,188	21,546
売上原価	15,320	15,262
売上総利益	5,867	6,284
販売費及び一般管理費	3,308	3,324
営業利益	2,559	2,959
営業外収益		
受取利息	28	37
受取配当金	201	199
持分法による投資利益	153	—
その他	45	50
営業外収益合計	429	287
営業外費用		
支払利息	31	49
持分法による投資損失	—	48
為替差損	0	3
その他	3	11
営業外費用合計	35	113
経常利益	2,953	3,133
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	298	518
その他	2	—
特別利益合計	300	518
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	3,244	3,651
法人税、住民税及び事業税	837	992
法人税等調整額	30	34
法人税等合計	867	1,026
四半期純利益	2,376	2,624
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,401	2,628

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,376	2,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	1,105
為替換算調整勘定	59	47
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	315
その他の包括利益合計	△490	1,471
四半期包括利益	1,886	4,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910	4,099
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管するとともに、「その他」セグメントに含まれていた収益の分解情報のうち、「パン類等」につきまして、「機能性食品」に組み替えて表示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。当該変更是名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	糖類	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	10,519	—	—	10,519	—	—	10,519
食品添加物	—	136	—	136	—	—	136
機能性食品	—	9,844	—	9,844	—	—	9,844
切花活力剤	—	—	—	—	196	—	196
顧客との契約から 生じる収益	10,519	9,981	—	20,500	196	—	20,696
その他の収益	—	—	491	491	—	—	491
外部顧客への売上高	10,519	9,981	491	20,992	196	—	21,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	4	15	—	△15	—
計	10,529	9,981	496	21,007	196	△15	21,188
セグメント利益	2,082	949	439	3,470	51	△963	2,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△963百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	糖類	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	10,352	—	—	10,352	—	—	10,352
食品添加物	—	169	—	169	—	—	169
機能性食品	—	10,360	—	10,360	—	—	10,360
切花活力剤	—	—	—	—	192	—	192
顧客との契約から 生じる収益	10,352	10,529	—	20,882	192	—	21,075
その他の収益	—	—	471	471	—	—	471
外部顧客への売上高	10,352	10,529	471	21,354	192	—	21,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	4	17	—	△17	—
計	10,365	10,529	476	21,372	192	△17	21,546
セグメント利益	2,043	1,353	430	3,827	48	△916	2,959

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△916百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、前連結会計年度末より Thai Wah Public Company Ltd. を持分法の適用対象に含めております。前連結会計年度においては、取得原価の配分が未了であったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれん相当額209百万円を認識しております。なお、当該のれん相当額の償却期間は9年としております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	132百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。